

やまなしの国保

秋号

発行所 山梨県国民健康保険団体連合会

山梨県甲府市蓬沢 1-15-35(山梨県自治会館 4 階)

TEL:055-223-2111

<https://www.ymnkokuhoh.or.jp/>

目 次

●【トピックス】

- ・第 106 回山梨県国民健康保険団体連合会通常総会
- ・国保総合システムに係る国庫補助獲得のための要望活動を実施

●国保援護課通信

- ・保険料水準の統一について

●健康長寿推進課通信

- ・令和8年度高齢者福祉基礎調査の概要

●連合会ニュース



金丸一元理事長
(南アルプス市長)



染谷光一常務理事



令和8年7月28日(火)に県自治会館1階講堂にて第106回国保連合会通常総会を開催した。
29会員の出席(委任状を含む)のもと、令和7年度事業報告並びに各会計決算等が審議された。

開会にあたり、金丸一元理事長(南アルプス市長)は「日頃より、国保連合会の事業運営に、多大なご尽力を賜り、業務が概ね順調に執行されていることについて、厚くお礼申し上げる。」と述べた。

また、「本格的な少子高齢化の進展や就業構造の変化などにより加入者の減少、医療費の増加、厳しい保険財政などの課題に直面している。このため、国では OTC 類似薬の薬剤給付の見直しや、高額療養費の年間上限の新設、後期高齢者医療制度における金融所得の公平な反映などを掲げた改正健康保険法等が可決、成立したところである。

また、衆議院厚生労働委員会において、自治体の事務負担軽減に向けた国保中央会・国保連合会の役割強化に関する附帯決議が採択された。本連合会においては、引き続き事務の効率化によるコスト削減に努めつつ、制度改革等への適切な対応や、市町村が行う各種事業への支援など、積極的に取り組んでいく。」と挨拶した。

事務局が提出した報告事項2件、議決事項30件について審議した結果、すべての案件が原案どおり承認、可決された。

報告事項

報告第1号… 学識経験者理事の選任について

報告第2号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会職員退職手当特別会計歳入歳出予算補正(第2号)について

議決事項

議第1号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会事業報告の認定について

議第2号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会一般会計歳入歳出決算認定について

議第3号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計(業務勘定)歳入歳出決算認定について

議第4号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会後期高齢者医療事業関係業務特別会計(業務勘定)歳入歳出決算認定について

議第5号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会介護保険事業関係業務特別会計(業務勘定)歳入歳出決算認定について

議第6号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会障害者総合支援法関係業務等特別会計(業務勘定)歳入歳出決算認定について

議第7号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会特定健診等業務特別会計歳入歳出決算認定について

議第8号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会国民健康保険診療報酬審査支払特別会計(支払勘定)歳入歳出決算認定について

議第9号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会公費負担医療に関する診療報酬審査支払特別会計(支払勘定)歳入歳出決算認定について

議第10号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会后期高齢者医療事業関係業務特別会計(支払勘定)歳入歳出決算認定について

議第11号… 令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会診療報酬審査支払特別会計(出産育児一時金等に関する支払勘定)歳入歳出決算認定について

議第12号…	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会 介護保険事業関係業務特別会計(介護給付費 等支払勘定)歳入歳出決算認定について	議第22号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 障害者総合支援法関係業務等特別会計(業務 勘定)歳入歳出予算補正(第1号)について
議第13号…	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会 介護保険事業関係業務特別会計(公費負担医 療等に関する報酬等支払勘定)歳入歳出決算 認定について	議第23号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 特定健診等業務特別会計歳入歳出予算補正 (第1号)について
議第14号…	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会 障害者総合支援法関係業務等特別会計(支払 勘定)歳入歳出決算認定について	議第24号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 国民健康保険診療報酬審査支払特別会計(支 払勘定)歳入歳出予算補正(第1号)について
議第15号…	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会 重度心身障害者医療費集計業務特別会計歳入 歳出決算認定について	議第25号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 公費負担医療に関する診療報酬審査支払特別 会計(支払勘定)歳入歳出予算補正(第1号)に ついて
議第16号…	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会 支払資金貸付特別会計歳入歳出決算認定につ いて	議第26号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 後期高齢者医療事業特別会計(支払勘定)歳入 歳出予算補正(第1号)について
議第17号…	令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会 職員退職手当特別会計歳入歳出決算認定につ いて	議第27号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 介護保険事業関係業務特別会計(介護給付費 等支払勘定)歳入歳出予算補正(第1号)につい て
議第18号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 一般会計歳入歳出予算補正(第1号)について	議第28号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 重度心身障害者医療費集計業務特別会計歳入 歳出予算補正(第1号)について
議第19号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 診療報酬審査支払特別会計(業務勘定)歳入歳 出予算補正(第1号)について	議第29号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 支払資金貸付特別会計歳入歳出予算補正(第 1号)について
議第20号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 後期高齢者医療事業関係業務特別会計(業務 勘定)歳入歳出予算補正(第1号)について	議第30号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 職員退職手当特別会計歳入歳出予算補正(第 1号)について
議第21号…	令和8年度山梨県国民健康保険団体連合会 介護保険事業関係業務特別会計(業務勘定)歳 入歳出予算補正(第1号)について		

公 告

令和8年7月28日開催の第106回通常総会において、令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会事業報告書及び各会計決算認定等について議決を得たので、国民健康保険法施行令第24条に基づき次のとおり公告する。

令和7年度の事業は、第103回通常総会において議決された事業計画に基づき、保険者及び関係機関との連携を密にして実施した。

＜以下事業の主なものを抜粋＞

●第104回通常総会

令和7年 7月29日 甲府市 於 県自治会館

●第105回通常総会

令和8年 2月27日 甲府市 於 県自治会館

●役員(理事・監事)会

令和7年 7月17日 甲府市 於 県自治会館

令和7年12月23日 甲府市 於 県自治会館

令和8年 2月13日 甲府市 於 県自治会館

●監事会

令和7年 7月 2日 甲府市 於 県自治会館

●山梨県国民健康保険団体連合会事業運営協議会

令和7年11月 5日 甲府市 於 県自治会館

●国保制度改善強化全国大会

令和7年11月 4日 東京都 於 砂防会館

●医療費適正化に向けた実務研修会

令和7年 5月30日 (オンライン開催)

●第三者行為損害賠償求償事務担当職員研修会

令和7年 6月 9日 (オンライン開催)

令和7年11月25日 (オンライン開催)

●情報システム業務研修会

令和7年 9月 4日 (オンライン開催)

令和7年10月31日 (オンライン開催)

●高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する研修会

令和7年10月24日 (オンライン開催)

●介護サービス苦情処理担当者実務研修会

令和7年12月 4日 甲府市 於 県自治会館

令和8年2月27日開催の第105回通常総会において、国民健康保険法第27条第1項の規定による山梨県国民健康保険団体連合会の規約改正が議決を得たので、国民健康保険法施行令第8条第2項に基づき、次のとおり公告する。

●山梨県国民健康保険団体連合会規約の一部改正

【内容】 予防接種等の費用の支払に関する業務を
国保連合会が受託できる旨を定める改正

●附則

(施行期日) この規約は、令和8年6月1日から施行する。

令和7年度山梨県国民健康保険団体連合会会計別決算総括表

(単位:円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	305,112,000	289,542,950	258,192,367	31,350,583
診療報酬審査支払特別会計(業務勘定)	616,261,000	564,533,318	531,125,900	33,407,418
後期高齢者医療事業関係業務特別会計(業務勘定)	583,950,000	583,353,882	526,308,339	57,045,543
介護保険事業関係業務特別会計(業務勘定)	156,546,000	154,209,424	129,538,625	24,670,799
障害者総合支援法関係業務等特別会計(業務勘定)	61,453,000	61,354,620	43,889,101	17,465,519
特定健診等業務特別会計	836,636,000	773,488,673	766,566,378	6,922,295
国民健康保険診療報酬審査支払特別会計(支払勘定)	58,553,157,000	55,041,806,170	55,041,322,675	483,495
公費負担医療に関する診療報酬審査支払特別会計(支払勘定)	1,986,771,000	1,547,126,018	1,547,107,068	18,950
後期高齢者医療事業関係業務特別会計(支払勘定)	127,333,873,000	115,676,083,981	115,675,548,225	535,756
診療報酬審査支払特別会計(出産育児一時金等に関する支払勘定)	252,009,000	187,933,363	187,929,076	4,287
介護保険事業関係業務特別会計(介護給付費等支払勘定)	82,225,051,000	77,998,933,235	77,996,946,610	1,986,625
介護保険事業関係業務特別会計(公費負担医療等に関する報酬等支払勘定)	418,783,000	390,668,963	390,658,580	10,383
障害者総合支援法関係業務等特別会計(支払勘定)	31,911,198,000	28,485,185,520	28,484,418,013	767,507
重度心身障害者医療費集計業務特別会計	182,212,000	180,985,677	155,266,683	25,718,994
支払資金貸付特別会計	36,837,000	19,203,205	13,895,000	5,308,205
職員退職手当特別会計	124,439,000	124,777,654	124,313,675	463,979
合計	305,584,288,000	282,079,186,653	281,873,026,315	206,160,338

山梨県国民健康保険団体連合会財産目録

令和 8 年 3 月 31 日現在(単位:円)

区分	積立金等名称	会計	前年度末現在高	本年度増減高	現在高
積立資産等	事業運営安定化積立金		439,744,000	△ 109,935,000	329,809,000
		国保	55,116,042	△ 13,779,042	41,337,000
		後期	20,096,942	△ 5,023,942	15,073,000
		介護	26,806,777	△ 6,701,777	20,105,000
		特定	45,686,204	△ 11,421,204	34,265,000
		退職	292,038,035	△ 73,009,035	219,029,000
	財政調整基金積立資産		161,618,000	25,694,000	187,312,000
		国保	59,039,000	4,147,000	63,186,000
		後期	69,047,000	3,289,000	72,336,000
		介護	14,338,000	8,712,000	23,050,000
		障害	3,760,000	4,292,000	8,052,000
		特定	2,804,000	0	2,804,000
	減価償却引当資産	重度心身 障害者医療	12,630,000	5,254,000	17,884,000
			401,553,000	10,928,000	412,481,000
		国保	252,655,000	10,606,000	263,261,000
		後期	105,881,000	507,000	106,388,000
		介護	8,988,000	7,208,000	16,196,000
		障害	1,343,000	761,000	2,104,000
	電算処理システム導入 作業経費積立資産	特定	24,969,000	△ 10,442,000	14,527,000
		重度心身 障害者医療	7,717,000	2,288,000	10,005,000
			144,015,000	1,171,000	145,186,000
		国保	88,667,000	3,708,000	92,375,000
		後期	30,399,000	△ 1,997,000	28,402,000
		介護	8,211,000	2,825,000	11,036,000
	ICT 等を活用した審査支 払業務等の高度化に係 る積立資産	障害	754,000	1,154,000	1,908,000
		特定	12,815,000	△ 5,245,000	7,570,000
		重度心身 障害者医療	3,169,000	726,000	3,895,000
			289,741,000	57,119,000	346,860,000
		国保	115,554,000	24,055,000	139,609,000
		後期	136,958,000	17,624,000	154,582,000
	退職給付引当資産	介護	11,198,000	4,477,000	15,675,000
		障害	17,124,000	0	17,124,000
		特定	8,907,000	2,963,000	11,870,000
		重度心身 障害者医療	0	8,000,000	8,000,000
		退職	58,910,568	21,704,395	80,614,963
	合 計		1,495,581,568	6,681,395	1,502,262,963

国庫補助獲得のための要望活動を実施

要 望 書

国保中央会・国保連合会が開発運用している「国保総合システム」は、国保制度等の基盤を支える極めて公共性の高い、医療DX推進の柱となる重要なインフラである。

令和六年三月に機器の保守期限が到来することとなっていたため、「審査支払機能に関する改革工程表」に沿って、第一段階の対応として、クラウドへの移行や支払基金システムと受付領域を共同利用するためのシステム開発に取り組み、順調に稼働中である。

さらに、第二段階の対応として、支払基金と審査領域を共同利用するためのシステム開発に取り組んでいる。

しかしながら、第一段階のシステム開発においては、開発期間が限られる中でシステム障害等のリスクを避けるために段階的に進めていくこととしたことから、クラウドサービスを十分活用するなどシステムを最適化するまでには至らなかった。

このため、支払基金システムにはない国保保険者事務の共同処理を行う保険者サービス系機能を含めて、保守・運用費の縮減を図るためのシステムの最適化に引き続き取り組んでいかなければならない。

また、第二段階の支払基金との審査領域の共同開発・共同利用においても、国保等の保険者の保守・運用費の縮減が求められており、その実現のためにはシステムの一層のモダン化と審査業務におけるAIの活用に取り組む必要がある。

国保総合システムのこれらの開発に係る費用や保守・運用費を賄うための財源については、国保連合会が保有する積立資産だけでは不足しており、保険者等から徴収する審査支払手数料等を引き上げて対応せざるを得ない。

しかしながら、物価高騰等の影響により厳しい経済状況が続いており、この費用を保険料（税）の引き上げで被保険者に負担させることは極めて困難である。

よって、この内容を実現させるために必要な費用について、財政基盤が脆弱な国保保険者及び後期高齢者医療広域連合や被保険者に追加的な負担が生じないように、国の責任において必要な財政措置を講じるよう強く要望する。

令和8年8月5日

山梨県国民健康保険団体連合会
理事長 金 丸 一



国保援護課通信

保険医療担当
主査 吉村 愛子
(よしむら あいこ)

保険料水準の統一について

山梨県国民健康保険市町村連携会議は、平成27年10月に第1回会議を開催して以来、継続的に開催を重ね、令和8年6月に第17回会議を開催しました。

県では、令和12年度に保険料水準の統一を目標としており、市町村との協議を通じて検討を進めてきましたので、その内容について改めて報告します。

保険料水準の統一に関し、令和5年度までに合意した主な事項は、次のとおりです。

①賦課限度額は、国民健康保険法施行令又は地方税法施行令で定められた額とする。

②保険料算定方式は、3方式とする。※応能割＝所得割応益割＝均等割、平等割

③保険料の賦課方式は、次のとおりとする。

所得係数：1

均等割：平等割＝7：3

※所得係数とは、県の一人当たり所得を全国平均の一人当たり所得で除したもの

④【納付金ベースの統一】年齢調整後の医療費水準は、令和12年度までに $\alpha=0$ とする。

※年齢調整後の医療費水準とは、一人当たりの医療費の実績を年齢階級別一人当たり医療費が全国平均であったと仮定した場合の一人当たりの医療費で除したもの

※ α とは納付金に反映させる各市町村の医療費水準を指す

なお、今年度は山梨県国民健康保険運営方針の中間見直しの年に当たります。

現運営方針において、令和6年度から8年度までの3年間で検討・協議を進めることとしていました。

しかし、歳入歳出項目の共通化に向けて財源充当の適正化を進める必要が生じたことに加

え、保険料や一部負担金の減免制度について市町村間の相違についての調査・分析に時間を要したことから、十分な検討・協議を進めることができませんでした。

今後は、特定健診の自己負担額や無償化条件の相違への対応、保健事業の標準化などについて、より丁寧な検討・協議を行う必要があります。

そのため、検討・協議期間を令和9年度以降に延長したいと考えています。

今後、合意形成を図る主な事項は次のとおりです。

(1)歳入歳出項目の共通化

(2)収納率の平準化

(3)納付金の調整

(4)市町村財政調整基金の取扱い

(5)減免制度、保険給付

(6)保健事業の標準化

これらの事項について、市町村への調査や個別ヒアリングなどにより市町村の実情を把握した上で、県として対応策を立案し、市町村の了解を得ていく予定です。

また、各市町村において対応が必要となる事項として、保険「税」制度を採用している市町村は、保険料水準の統一後、毎年度、保険税率が改定されることが想定されるため毎年度、条例改正が必要となることについて説明しました。

会議では各市町村から様々な質問が寄せられましたが、特に統一後の標準保険料率をイメージしにくいとの意見がありました。

このため、県として一定の条件下で試算を行い、その結果を情報共有することとしました。

今後も各市町村担当者の皆様と丁寧に議論を重ねながら、保険料水準の統一に向けた合意形成を着実かつ慎重に進めてまいりますので、引き続きご理解ご協力をお願いいたします。

健康長寿推進課通信

認知症支援・地域包括ケア
推進担当
課長補佐 丸山 義仁
(まるやま よしひと)

令和8年度高齢者福祉基礎調査の概要

山梨県では、高齢者福祉施策を推進するための基礎資料を得ることを目的として、高齢者人口や在宅ひとり暮らし高齢者数、在宅寝たきり高齢者数などを把握する「高齢者福祉基礎調査」を毎年実施しています。

このたび、令和8年度調査の結果を取りまとめましたので、その概要をお知らせします。

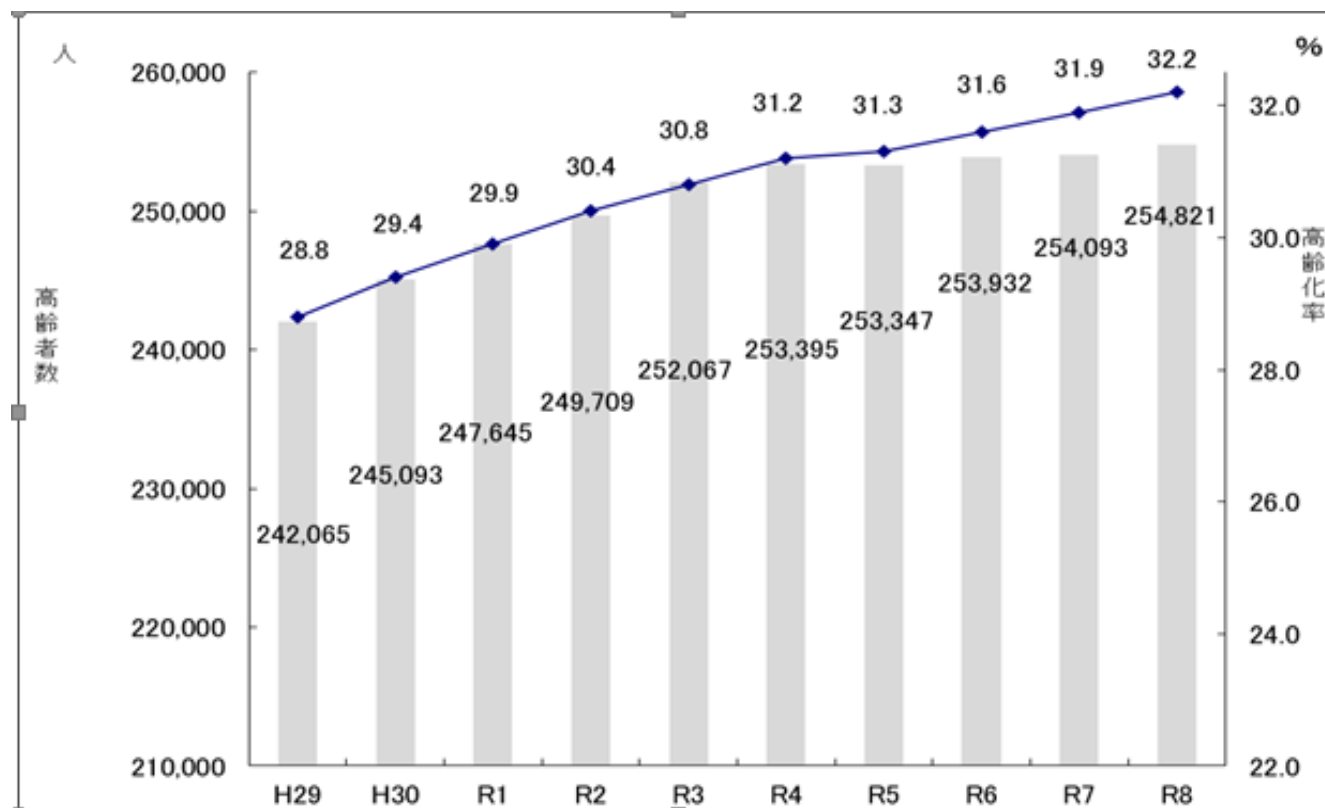
1 高齢者人口、高齢化率の状況

令和8年4月1日現在の65歳以上の高齢者人口は254,821人で、前年度に比べて728人増加しました。

また、総人口に占める65歳以上人口の割合である高齢化率は32.2%となり、前年度から0.3ポイント上昇しました。これは、全国平均の29.5%(総務省「人口推計」(概算値)令和8年4月1日現在)を2.7ポイント上回っています。

高齢者人口、高齢化率ともに前年度を上回り、いずれも過去最高を更新しました。

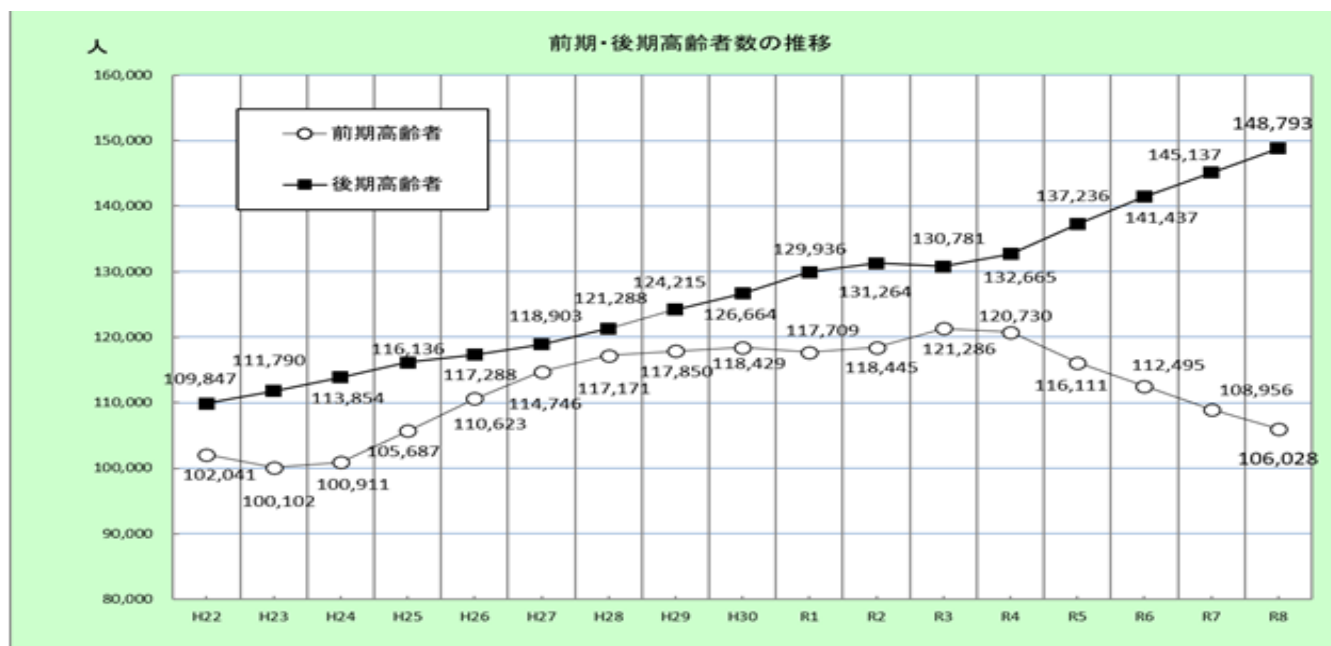
【高齢者数と高齢化率の推移】



65歳以上75歳未満の前期高齢者は106,028人で、前年度から2,928人減少しました。一方、75歳以上の後期高齢者は148,793人で、前年度から3,656人増加しました。

後期高齢者は平成18年度以降、一貫して前期高齢者を上回っており、その差は42,765人となっています。

【前期・後期高齢者数の推移】



2 市町村別高齢化率の状況

小菅村を除く県内26市町村で、高齢化率が前年度を上回りました。

高齢化率が最も高かったのは身延町で、前年度から0.84ポイント上昇し51.43%となりました。次いで早川町が0.68ポイント上昇し50.19%となりました。この2町の高齢化率は50%を超えています。

一方、高齢化率が最も低かったのは昭和町で、前年度から0.39ポイント上昇し20.10%となりました。

高齢化率の高い市町村

順位	令和8年度	令和7年度
第1位	身延町 51.43%	身延町 50.59%
第2位	早川町 50.19%	早川町 49.51%
第3位	南部町 46.88%	小菅村 46.22%

高齢化率の低い市町村

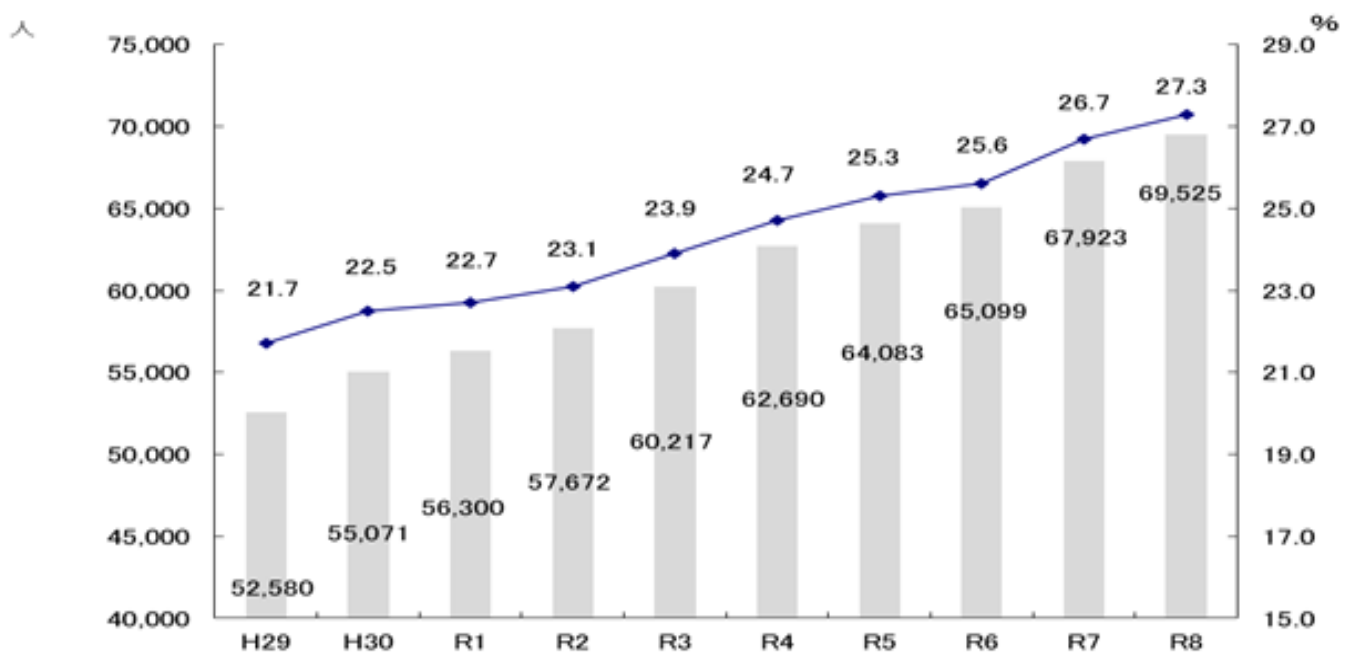
順位	令和8年度	令和7年度
第1位	昭和町 20.10%	昭和町 19.71%
第2位	忍野村 21.63%	忍野村 21.21%
第3位	甲斐市 26.79%	甲斐市 26.72%

3 在宅ひとり暮らし高齢者の状況

在宅ひとり暮らし高齢者は69,525人で、高齢者全体の27.3%を占めています。前年度と比べると1,602人増加しました。

高齢者に占める在宅ひとり暮らし高齢者の割合は、平成14年度から一貫して上昇しており、人数、割合ともに過去最高となりました。

【在宅ひとり暮らし高齢者数と高齢者に対する割合の推移】

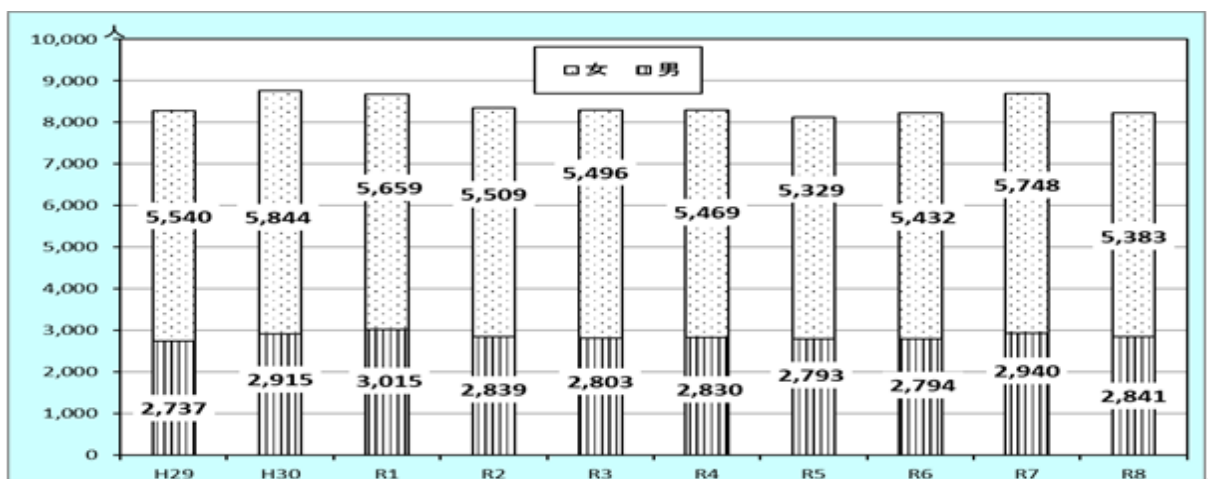


4 在宅寝たきり高齢者の状況

在宅寝たきり高齢者は8,224人で、高齢者全体の3.2%を占めています。前年度と比べると464人減少しました。

男女別では、男性が34.5%、女性が65.5%となっており、女性の割合が高くなっています。

【在宅寝たきり高齢者の状況】

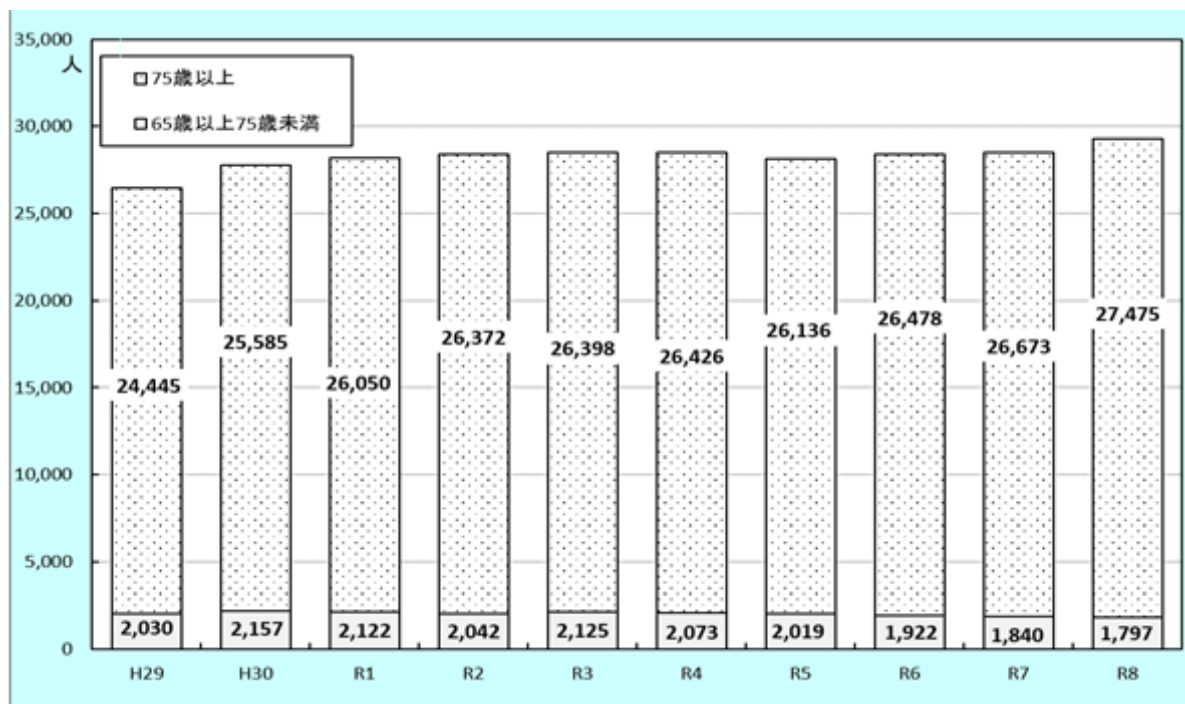


5 認知症高齢者の状況

認知症高齢者は29,272人で、高齢者全体の11.5%を占めています。前年度と比べると759人増加しました。

このうち、後期高齢者は27,475人で、認知症高齢者全体の93.9%を占めています。

【認知症高齢者の状況】



6 おわりに

この調査は、市町村の皆様の御協力のもと、昭和48年度から毎年度実施しているものです。高齢者福祉に関する基礎データを継続的に把握することで、経年変化の分析や市町村間の比較が可能な有意義な調査となっています。

御協力いただきました皆様には感謝申し上げますとともに、本調査結果が高齢者福祉施策の推進に向けた基礎資料として広く活用されることを期待しています。

詳しい調査結果については、県ホームページに掲載されていますので、ぜひ御覧ください。

<https://www.pref.yamanashi.jp/chouju/24909311206.html>

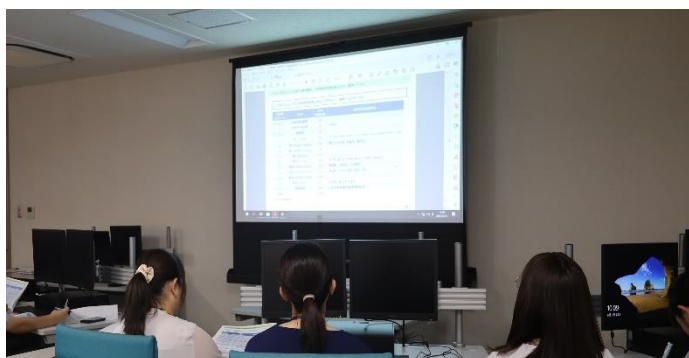
5月12日(火)・5月13日(水)

6月11日(木)・6月12日(金)

令和8年度 国保データベース(KDB)システム等 操作・活用研修(国保基本編)(後期高齢者編)

本研修は、担当者等のシステム操作に対する理解や活用を促進することを目的に、5月12日(火)、5月13日(水)に「国保基本編」、6月11日(木)、6月12日(金)に「後期高齢者編」を開催し、各保険者の保健事業担当者及び医療専門職のべ96名が出席した。

本会職員により、KDBシステムの基本的な操作研修、KDBシステムの新機能紹介、レセプトの見方の研修を行い、「国保基本編」ではKDB 補完システム(アシスト)の基本的な操作研修を、「後期高齢者編」では一体的実施・KDB 活用支援ツール及び一体的実施・実践支援ツールの基本的な操作研修を行った。



6月9日(火)

第三者行為損害賠償求償事務担当職員研修会

本研修会は、専門知識を要する第三者行為損害賠償求償事務について、国保保険者、介護保険者及び後期高齢者医療広域連合の第三者行為損害賠償求償事務担当者等を対象に、事務処理上の留意点等を伝達することで、事務処理を効率的に進めるための一助となることを目的として、オンライン(Zoom)にて開催した。

本会介護・保険者支援課生原主幹の挨拶後、「第三者行為損害賠償求償事務の基本的事項について」、「国保総合システムを活用した運用について」を介護・保険者支援課保険者支援係河野係長が説明を行った。

続いて、「第三者行為損害賠償求償事務 実務編」を本会藤島求償事務専門員が、「第三者行為損害賠償求償事務体制の維持について」を本会介護・保険者支援課生原主幹が説明を行った。

6月17日(水)

重度心身障害者医療費助成事業市町村事務担当者研修会

市町村の重度心身障害者医療費助成事業事務担当者を対象に、オンライン(Zoom)にて県と本会の共催で開催した。

本研修会は、重度心身障害者医療費助成制度(自動還付方式)の事務処理において、関連帳票の説明及び活用方法等などについて研修を実施し、市町村での事務処理が円滑に行えるよう知識と技術の習得を目的として開催している。

本会介護・保険者支援課網野参事の挨拶後、始めに、「重度心身障害者医療費助成に関する事務処理について」を山梨県福祉保健部障害福祉課企画推進担当大村綾子副主査が説明した。

続いて、「重度心身障害者医療費助成に関する出力帳票等について」及び「重度心身障害者医療費非該当者等データ連絡票の提出について」を本会介護・保険者支援課重度心身障害者係矢澤係長が説明を行った。

6月25日(木)

アジリティ&ランクリニック 特定健診の受診やジェネリック医薬品使用促進に係る普及啓発

小瀬武道館において、ヴァンフォーレススポーツクラブ主催の小学1年生以上を対象としたアジリティ&ランクリニックに参加した。

アジリティ&ランクリニックは、敏捷性を高めるために体の使い方を習得して、素早い方向転換ができるよう、ラダーを使ったトレーニングを実施している。

山梨県保険者協議会と本会は、小学1年生以上とその保護者を対象に、健康度測定を行った。

また、保護者に対し、特定健診の受診やジェネリック医薬品使用促進に係る普及啓発を行った。

次回は、令和9年1月に実施する教室に参加予定。



6月30日(火)・7月8日(水)

シニアわくわく健康運動教室(笛吹市・甲斐市)

令和8年6月30日(火)に笛吹みんなの広場において、令和8年7月8日(水)には、やはた公園において、ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブと各市の共催による55歳以上の市民を対象とした運動教室に参加した。

本教室は、急速に進行する高齢化社会に備え、慢性的な運動不足の解消と、フレイル予防、認知症予防の観点から健康維持を図ることによって、地方自治体の財政を圧迫する医療費の圧縮をする一助とすることを目的に開催されている。

内容は地元各種団体と連携した軽運動、フィジカルコーチやアカデミーコーチによるエクササイズ、ボール運動、脳トレなどを取り入れ、プログラムを構成し運動効果を可視化するために測定等を行う。

本会は、参加者に対し、健康度測定【体組成計(体重・筋肉量等)、握力、身長、柔軟】を実施し、運動教室の後に、特定健診の受診やジェネリック医薬品使用促進に係る普及啓発を実施した。



6月30日(火)・
7月1日(水)・2日(木)

「糖尿病重症化予防支援システム」操作・活用研修

本研修は、6月30日(火)から7月2日(木)の3日間で 計4回に分けて開催され、市町村の担当者及び保健師計41名が出席した。

県では、平成30年度に山梨県糖尿病性腎症重症化予防プログラムを策定し、腎臓機能障害の早期発見、早期治療により、人工透析導入までの期間の延伸、新規人工透析導入患者数の減少を目指し、保険者における取組を支援してきた。令和7年3月に山梨県糖尿病重症化プログラムへと改定し、糖尿病とその合併症の重症化予防を推進するため、保険者における取組の支援を継続している。

本研修は、県が作成した「糖尿病重症化予防支援システム」の操作方法や活用方法を学び、保険者が保健事業の企画・実施・評価・見直しに活用できるよう、本会が県より委託を受け開催した。

本会保健事業課宮崎課長の挨拶後、保健事業課保健事業係松山係長と若月副主査から「「支援システム」(202509 改修版)の操作方法の演習」について、続いて同課黒倉保健師から「「支援システム」から得られる情報の解説及び保健事業への具体的活用方法」について、実際に端末を操作しながら説明を行った。



7月14日(火)

令和8年度 第1回 山梨県保険者協議会

本会4階審査室にて、第1回山梨県保険者協議会が開催された。

若月衛会長(県福祉保健部長)の挨拶後に、事務局から令和7年度事業報告及び決算について、令和8年度事業計画及び予算について説明が行われ、原案のとおり承認された。

また、第三者行為損害賠償求償事務支援事業について、本会嶋田事務局次長が説明を行った。

次に、医師確保計画の見直しにおける医師偏在是正プランの策定について、山梨県福祉保健部医務課医療企画担当比嘉多栄子主任が説明を行った。

〔議事事項〕

- (1) 令和7年度山梨県保険者協議会事業報告及び決算について
- (2) 令和8年度山梨県保険者協議会事業計画及び予算について
- (3) 第三者行為損害賠償求償事務支援事業について
- (4) 医師確保計画の見直しにおける医師偏在是正プランの策定について
- (5) その他



9月15日(火)・9月30日(水)

令和8年度 特定健診・特定保健指導研修会

本研修会は、9月15日(火)に「保健指導編」、9月30日(水)に「特定健診編」が開催され、保険者、健診機関、県及び福祉事務所の担当者が出席した。

本会が県より委託を受け、県民の健康保持・増進及び医療費適正化のため、特定健診・特定保健指導の実施率向上及び保健指導の技術の向上が図られるよう、国が策定する「標準的な健診・保健指導プログラム」を踏まえた、事業の企画・運営・評価ができる能力と、対象者の生活習慣病予防のための行動変容に繋がる保健指導を実施できる能力を有する人材を育成することを目的とし開催した。

「保健指導編」は、「健診結果データの読み解きとリスク評価について」と題して、大阪大学大学院医学系研究科 公衆衛生学 特任准教授 野口緑先生より保健指導は「指摘」ではなく「問いかけ」が大切である。また、行動変容につながる保健指導のポイントや、数値の分析方法、住民の「わかる」を重視した健康教育などのご講義をいただいた。

講義の後には、「事例を通じて特定健診結果からリスク評価し、保健指導の組み立てを演習する」をテーマに、本会が選定した事例をもとに、7つのグループに分かれグループワークが行われた。

グループワークの後には、グループで発表を行い、野口先生より解説とまとめを分かりやすく説明いただいた。



【野口先生の講義の様子】

「特定健診編」では、本会保健事業課宮崎課長の挨拶後、保険者の担当者による事例発表が行われた。

始めに、「特定健診受診率向上に向けた取り組みについて(個別健診を中心に)」と題して、甲府市健康保険課水上愛由美係長と河西絢子主任が、続いて、「特定健診受診率向上に向けた取り組みについて(みなし健診を中心に)」と題して、南アルプス市国保年金課米長克昌副主査が発表を行った。

事例発表の後には、「健診受診率向上の取り組みについて」をテーマに7つのグループに分かれグループワークが行われた。



【グループワークの様子】